



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月27日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東・大
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749(23)3111
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月28日 配当支払開始予定日 平成24年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年2月21日～平成24年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	194,298	1.6	5,451	0.3	5,528	1.4	2,798	35.6
24年2月期第2四半期	191,296	2.5	5,433	29.7	5,452	30.0	2,064	△4.1

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 3,157百万円(50.7%) 24年2月期第2四半期 2,094百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	50.64	—
24年2月期第2四半期	37.08	34.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	281,907	113,767	39.7
24年2月期	273,188	111,517	40.1

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 111,813百万円 24年2月期 109,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00
25年2月期	—	12.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,000	4.2	12,900	7.6	13,000	7.1	5,600	21.6	101.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	58,546,470株	24年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	3,291,219株	24年2月期	3,290,695株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	55,255,516株	24年2月期2Q	55,671,084株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日）におけるわが国経済は、欧州債務危機に伴う円高・株安の長期化による生産活動や輸出の停滞、依然として厳しい雇用情勢、電力供給懸念など、経済環境は不安定なものとなりました。

当小売業界におきましても、ドラッグ・ストアの食品取り扱い増やコンビニエンス・ストアの生鮮食品強化など業種・業態を越えた競争の激化、消費増税法案可決による消費者心理の萎縮など、厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は創業55周年を迎え、新しい価値を付加した商品開発や提案型売場の拡大など、お客様の目線に立った売場・商品・サービスの改革に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,942億98百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益54億51百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益55億28百万円（前年同期比1.4%増）、四半期純利益は、前期に特別損失を計上したこともあり、27億98百万円（前年同期比35.6%増）と増収増益の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」につきましては、兵庫県尼崎市に「フレンドマート尼崎水堂店」（店舗面積980㎡ 6月）を、滋賀県大津市に「フレンドマート大津京店」（店舗面積2,344㎡ 8月）を出店いたしました。

既存店では、4月に大幅増床したアル・プラザ城陽（京都府城陽市）におきましては、直営、専門店ともに堅調に推移いたしました。また、収益改善のために、江南店（愛知県江南市）、アル・プラザ栗東（滋賀県栗東市）、祖父江店（愛知県稲沢市）の改装を実施いたしました。

商品面では、創業55周年を記念した開発商品の拡販やセールを実施いたしました。衣料品では、地元滋賀県高島の伝統織物“縮み(ちぢみ)”を使用した肌着やパジャマの自主開発に取り組み、成果を上げました。住居関連品では、夏物寝具やペット用品等の海外開発を増やし、利益面での改善に努めました。食料品では、お客様ニーズに合わせた簡便商品の開発に注力いたしました。また、新たなカリキュラムでのOJT教育によるパート社員の技術力向上を推進し、売場完成度を高めました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、売上は堅調に推移し増収に、人件費の大幅増がありましたが増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、新規に2店舗を出店し増収となりましたが、新店費用増もあり減益となりました。

『小売周辺事業』

精肉・鮮魚及び惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、減収となりましたが、付加価値商品を増やし増益となりました。

ビル管理業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、外部物件の新規受注の拡大により増収増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、メニュー改定により客数増となりましたが、粗利益率が低下し増収減益となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品等が減少したものの、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ87億19百万円増加して2,819億7百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ64億69百万円増加して1,681億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加して1,137億67百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は対前連結会計年度末比7億1百万円増加の140億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が13億22百万円減少等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が11億56百万円増加、たな卸資産・仕入債務・預り金等の増減による運転資金の流入が19億40百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は対前年同期比16億75百万円増加の129億68百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前年同期より40億69百万円少ない62億80百万円を支出しました。短期貸付金の回収による収入が12億27百万円あった一方、敷金及び保証金の差入による支出が11億70百万円ありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前年同期比6億72百万円増加の92億66百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が59億46百万円減少、長期借入金の返済による支出が79億13百万円あった一方、コマースナル・ペーパーの増加が20億円、長期借入れによる収入が96億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比4億3百万円減少の31億7百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の子会社であります「平和堂（中国）有限公司」は、平成24年9月15日に中国湖南省で発生した反日デモ隊の一部により、3店舗が破壊や略奪の被害を受けました。3店舗とも一時的に営業を休止せざるを得ない状況となっております。

この被害の当社グループへの影響度を現時点で合理的に算出することは困難であるため、当連結会計年度の業績予想にはこれを加味しておりません。今回の被害による影響は現在精査中であり、業績予想の修正等、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,451	18,097
受取手形及び売掛金	4,573	4,606
商品及び製品	17,972	17,261
原材料及び貯蔵品	139	179
その他	7,536	7,811
貸倒引当金	△274	△184
流動資産合計	46,398	47,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,163	88,356
土地	92,263	93,886
その他(純額)	7,870	7,013
有形固定資産合計	183,297	189,257
無形固定資産		
のれん	59	370
借地権	5,832	5,635
その他	747	1,572
無形固定資産合計	6,640	7,578
投資その他の資産		
投資有価証券	4,586	4,570
敷金及び保証金	23,817	24,585
その他	8,765	8,464
貸倒引当金	△317	△319
投資その他の資産合計	36,851	37,299
固定資産合計	226,789	234,135
資産合計	273,188	281,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,986	28,572
短期借入金	32,806	25,517
未払法人税等	2,257	1,693
賞与引当金	1,255	1,270
ポイント引当金	6,371	6,547
利息返還損失引当金	226	180
その他	25,102	30,628
流動負債合計	94,006	94,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
固定負債		
長期借入金	45,785	50,962
退職給付引当金	8,575	8,837
資産除去債務	2,395	2,384
受入敷金保証金	10,476	11,137
その他	432	407
固定負債合計	67,664	73,730
負債合計	161,670	168,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	83,793	85,762
自己株式	△5,165	△5,166
株主資本合計	109,259	111,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	891
為替換算調整勘定	△485	△306
その他の包括利益累計額合計	371	585
少数株主持分	1,886	1,954
純資産合計	111,517	113,767
負債純資産合計	273,188	281,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	179,407	182,003
売上原価	126,299	128,120
売上総利益	53,107	53,882
営業収入	11,889	12,295
営業総利益	64,997	66,178
販売費及び一般管理費	59,563	60,726
営業利益	5,433	5,451
営業外収益		
受取利息	209	251
その他	250	284
営業外収益合計	460	535
営業外費用		
支払利息	312	260
為替差損	88	36
その他	40	161
営業外費用合計	441	458
経常利益	5,452	5,528
特別利益		
資産除去債務消滅益	145	82
投資有価証券売却益	43	8
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	93	0
特別利益合計	287	91
特別損失		
固定資産除却損	186	371
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
その他	170	31
特別損失合計	1,680	403
税金等調整前四半期純利益	4,059	5,216
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,980
法人税等調整額	△61	302
法人税等合計	1,859	2,283
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	2,932
少数株主利益	136	134
四半期純利益	2,064	2,798

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	2,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	35
為替換算調整勘定	120	188
その他の包括利益合計	△106	224
四半期包括利益	2,094	3,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951	3,012
少数株主に係る四半期包括利益	142	144

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年2月21日 至平成23年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年2月21日 至平成24年8月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,059	5,216
減価償却費	4,972	5,210
のれん償却額	8	24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52	135
受取利息	△209	△251
支払利息	312	260
固定資産除却損	186	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
資産除去債務消滅益	△145	△82
売上債権の増減額（△は増加）	222	△20
たな卸資産の増減額（△は増加）	62	922
仕入債務の増減額（△は減少）	1,708	2,131
預り金の増減額（△は減少）	587	1,245
その他	1,325	453
小計	14,467	15,617
利息及び配当金の受取額	241	212
利息の支払額	△316	△263
法人税等の支払額	△3,099	△2,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,293	12,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	655	△728
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,349	△6,280
短期貸付けによる支出	△2,164	△1,899
短期貸付金の回収による収入	0	1,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△635
長期前払費用の取得による支出	△69	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△1,170
敷金及び保証金の回収による収入	3,405	735
その他	16	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,593	△9,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,787	△5,946
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△2,000	2,000
長期借入れによる収入	18,900	9,600
長期借入金の返済による支出	△7,152	△7,913
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△835	△828
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△636	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,511	△3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△739	701
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	13,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,555	14,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

該当事項はありません。